



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月25日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マクニカ  
コード番号 7631 URL <http://www.macnica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中島 潔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 佐野 繁行

TEL 045-470-9870

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	188,440	26.2	6,360	91.9	6,395	90.8	4,476	153.3
22年3月期	149,263	13.5	3,314	86.5	3,350	111.2	1,767	—

(注) 包括利益 23年3月期 3,767百万円 (230.6%) 22年3月期 1,139百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	252.89	252.89	7.9	6.2	3.4
22年3月期	99.82	—	3.2	3.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	103,305	59,719	56.6	3,303.13
22年3月期	101,807	56,687	54.3	3,122.50

(参考) 自己資本 23年3月期 58,476百万円 22年3月期 55,280百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△2,842	△4,842	5,012	11,910
22年3月期	△4,702	24	△642	15,044

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	531	30.1	1.0
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	531	11.9	0.9
24年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		12.5	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,100	△1.4	2,750	△7.8	2,700	△14.5	1,780	△17.1	100.54
通期	200,000	6.1	6,500	2.2	6,400	0.1	4,260	△4.8	240.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	18,110,252 株	22年3月期	18,110,252 株
23年3月期	406,749 株	22年3月期	406,473 株
23年3月期	17,703,606 株	22年3月期	17,703,864 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	88,636	△0.1	114	—	1,012	18.2	605	△0.9
22年3月期	88,747	10.8	△116	—	856	—	610	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	34.18	34.18
22年3月期	34.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	80,714	53.9	43,548	53.9	2,458.70	53.9	2,458.70	
22年3月期	69,435	62.5	43,403	62.5	2,451.66	62.5	2,451.66	

(参考) 自己資本 23年3月期 43,527百万円 22年3月期 43,403百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページから3ページ「1. 経営業績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 経営方針.....	5
(1) 会社の経営の基本方針.....	5
(2) 目標とする経営指標.....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題.....	5
3. 連結財務諸表.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	15
(7) 追加情報.....	15
(8) 連結財務諸表に関する注記.....	15
(連結包括利益計算書関係).....	15
(セグメント情報).....	16
(1株当たり情報).....	21
(重要な後発事象).....	21

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半、アジア諸国向け輸出の増勢や国内の政策効果が奏功し回復基調となりました。秋以降は、政策効果の一巡、中国を中心とした主要輸出先の在庫調整や円高の影響により輸出が弱含みになるなど、回復ペースは徐々に鈍化傾向となりました。年明け後は、世界景気やアジアをはじめとする新興国向け輸出の回復、一部製造業の持ち直しなどにより、景気の踊り場を脱する動きがみられました。しかしながら、3月11日に起きた東日本大震災の影響により、景気は急激に冷え込み始めました。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、昨年からの内外景気刺激策効果やそれに伴う景気回復を背景に液晶テレビやデジタル・スチル・カメラなどの民生機器市場が引き続き好調を維持しました。また、スマートフォン、タブレットPCを中心としたモバイルコンピューティング製品の普及拡大により、携帯電話市場、コンピュータ市場が好調に推移しました。国内の景気刺激策を背景とした自動車の買い替え需要や、中国をはじめとした新興国市場の需要拡大により産業機器市場は好調に推移しました。しかしながら、3月11日に起きた東日本大震災、計画停電などの影響による一部製造業の工場操業停止などから景気回復の動きに歯止めがかかりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は188,440百万円（前年同期比26.2%増）、営業利益は6,360百万円（前年同期比91.9%増）、経常利益は6,395百万円（前年同期比90.8%増）、当期純利益は4,476百万円（前年同期比153.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (集積回路及び電子デバイスその他事業)

当事業におきましては、中国における携帯電話基地局の活況および携帯電話基地局向け通信システムの拡大によりPLDが伸長、光伝送装置向けPLDやASSPも堅調に推移するなど、通信インフラ市場は好調に推移しました。一方、コンピュータ市場は、ストレージ向けASSPは堅調に推移したものの、ノートブックパソコンの生産調整の影響を受け、同製品向け電池パック用アナログICの受注が減少しました。民生機器市場は、昨年からの景気刺激策効果や景気回復を受け、液晶テレビ向けPLDやデジタル・スチル・カメラ向けアナログICが堅調に推移したものの、台湾の液晶パネルメーカー向けビジネスの終息が影響し減少しました。産業機器市場は、景気回復による半導体の需要増により半導体製造装置をはじめとした幅広い分野向けにPLD、アナログICが好調を持続、車載向けも堅調に推移しました。これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は175,958百万円（前年同期比27.7%増）、営業利益は5,123百万円（前年同期比185.2%増）となりました。

#### (ネットワーク事業)

当事業におきましては、官公庁や金融市場は堅調を維持し、また景気回復の影響を受けた一部企業のIT投資が持ち直しをみせるなど、同市場向けにインターネット関連機器、企業向けソフトウェアなどが堅調に推移しました。これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は12,504百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は1,838百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

## ②次連結会計年度の見通し

次連結会計年度につきましては、3月11日の東日本大震災の影響により、被災地の工場操業停止などから全国規模において製造業生産が減少し、それに伴い、好調を期していた輸出にも影響を及ぼす可能性があるなど、景気が停滞するものと予想されます。そのような中、期後半頃からは、公共事業を中心に資本投資が急増するなど、復興に向けて徐々に回復局面を迎えるものと予想されます。しかしながら、先行き不透明感の強い状況は依然継続すると予想されます。

このような環境の中で当社グループのうち集積回路及び電子デバイスその他事業におきましては、震災の影響による部品の供給不足などにより、車載市場や民生機器市場を中心に上半期は減速する見込みです。一方で、中国における携帯電話基地局需要が引き続き堅調に推移し、国内においては期後半に向けてLTE投資が活発化することなどから、通信インフラ市場は好調に推移する見通しです。産業機器市場は、中国や新興国向け需要を背景に、堅調に推移する見通しです。当社グループとしては、引き続き活況が見込めるアジア地域や、収益の見込める市場、ラインにフォーカスし、シェア拡大に向けて邁進して参ります。

ネットワーク事業におきましては、企業のIT投資は、震災の影響なども重なり、需要回復までには時間を要する可能性が高く、引き続き厳しい環境が続くものと見込まれます。一方で、中長期的には、クラウドコンピューティングや災害対策のためのセキュリティソフトウェア、通信装置などのニーズが高まることが予想されるため、引き続き成長が見込める市場、ラインにフォーカスし、業績の拡大に努めて参ります。

以上により、次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は200,000百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は6,500百万円（前年同期比2.2%増）、経常利益は6,400百万円（前年同期比0.1%増）、当期純利益は4,260百万円（前年同期比4.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,498百万円増加して、純資産は3,031百万円増加し、自己資本比率は、56.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の15,044百万円に比べ、3,133百万円減少し、11,910百万円となりました。

当期連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,842百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益6,283百万円及び売上債権が減少したこと等による増加要因があったものの、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等の減少要因があったためです。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に取得した連結子会社であるGALAXY FAR EAST CORPORATIONの株式購入費用の支払等を行ったことにより、4,842百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金等を行ったことにより、5,012百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	66.8%	69.7%	66.2%	54.3%	56.6%
時価ベースの自己資本比率	74.3%	24.5%	24.4%	26.6%	35.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1年	2.6年	0.9年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.0	10.0	67.8	—	—

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

イ. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除いたもの)により算出しております。

ロ. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書「利息の支払額」を使用しております。

ハ. 平成22年3月期及び平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主尊重・株主重視を経営の重要事項と位置付け、利益配分については配当性向を重視した安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社グループの事業は、集積回路、電子デバイス及びネットワーク関連事業であります。これらの分野は市場環境や技術革新の変化が激しく、当社グループにとりましては財務体質の維持・強化のための内部留保に対する配慮が必要であると考えております。そのため具体的な配当額は、個別及び連結の業績を勘案のうえ財務体質の維持・強化を考慮し決定する方針であります。

以上の方針に基づき、当期の配当金は中間配当15円に期末配当15円を加えた年間30円となる予定です。

次期の配当は、当期と同額の中間、期末ともに15円の年間30円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

変化と成長を続けるエレクトロニクス・情報通信業界にあって、当社グループは単なる商品の物流を担当するディストリビューション・カンパニー(専門商社)ではなく、テクニカル・サポート(技術支援)を行うエンジニアリング・サービス・カンパニー(技術サービス提供会社)として、競合他社との差別化、位置付けの明確化を図っております。さらに、当社の強みである技術力を深化させたデマンド・クリエーション(需要創造)型企業として、「技術商社」の枠を超え、価値そのものを創造する企業を目指し、当社グループならではの質の高い技術、サービスを追求し、付加価値力を高める経営を目指しております。

当社グループの経営基本方針は、①お客様第一主義②革新③利益確保④堅実経営⑤重点主義(優先順位主義)であります。当社及びグループ各社は、この経営基本方針に基づき、具体的な戦略・施策・行動を通じて、長期的な発展・成長による株主・社員・取引先・地域・国家等の当社ステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結業績に対し、次の経営指標を目標としております。

- ① 売上高経常利益率(連結) 5%以上
- ② 自己資本利益率(連結) 10%以上

引き続き、集積回路、電子デバイス及びネットワーク関連商品事業に積極的に取り組むことにより、利益の安定的確保と増加を図ってまいります。また、コスト面におきましては、在庫管理の見直し、受発注業務から物流まで含めた業務プロセスを改善し、業務効率の向上を実践することで、グループ企業の資源を有効活用し、収益向上を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境並びに今後の見通しにつきましては、国内外における通信インフラ設備を始めとした設備投資の動向、コンピュータ、デジタル家電、産業機器等を中心として、中長期的にはエレクトロニクス産業における需給バランスの変動による好不況は避けられません。同産業におきましては国内市場の成長鈍化も予想されており、更なる業績の拡大を目指すには、グローバルの観点からの戦略が重要となってきます。特に、アジア・パシフィック、中でも中国市場には注目が集まっており、世界中の電機・情報関連機器メーカーの中国本土への生産移管拡大ばかりでなく、現地ローカル企業の成長著しく、大きな半導体市場として期待されております。

このような状況の中で当社グループといたしましては、シンガポール、香港、台湾、上海、タイに現地法人を設立し、主に日系メーカーの現地生産移管への対応を進めて参りました。現地ローカル企業への対応力強化の一環として、中国市場においてはCYTECH TECHNOLOGY LIMITED、台湾市場においてはGALAXY FAR EAST CORPORATIONを中心に、さらなる現地ローカル企業への浸透を図って参ります。今後は、グループ各社の高いテクニカル・サポート力および幅広い顧客基盤を活かし、当社グループの強みである強力な商品ラインナップとテクニカル・サポート力を組み合わせることでさらなる相乗効果を生み、中国、台湾をはじめとするアジア・パシフィック市場において、独自の顧客価値を提供し、さらなる発展を遂げる所存であります。

また、価格競争など競合他社との競争が激化する中、他社との差別化・優位性をより明確化するため、社内技術レベルの更なる高度化を進めると同時に、アジア・パシフィック地域含めた当社グループ間で技術ノウハウを共有し、お客様製品の価値向上に貢献していく所存です。商材力、新規商材発掘力、テクニカル・サポート力という当社の強みを活かし、グループ全体を挙げて利益確保・業績向上に邁進いたします。

3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,141	11,910
受取手形及び売掛金	38,567	35,665
有価証券	757	622
商品	28,338	35,491
繰延税金資産	1,320	1,360
未収還付法人税等	161	5
その他	4,316	4,108
貸倒引当金	△130	△133
流動資産合計	88,474	89,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,434	5,463
減価償却累計額	△2,146	△2,309
建物及び構築物(純額)	3,288	3,153
機械装置及び運搬具	120	120
減価償却累計額	△98	△96
機械装置及び運搬具(純額)	21	24
土地	2,746	3,866
リース資産	225	322
減価償却累計額	△27	△93
リース資産(純額)	197	228
その他	2,660	2,959
減価償却累計額	△2,004	△2,274
その他(純額)	655	685
有形固定資産合計	6,909	7,958
無形固定資産		
のれん	1,998	1,770
その他	1,500	1,361
無形固定資産合計	3,499	3,131
投資その他の資産		
投資有価証券	1,242	1,160
繰延税金資産	1,016	1,246
その他	890	960
貸倒引当金	△225	△182
投資その他の資産合計	2,924	3,184
固定資産合計	13,332	14,274
資産合計	101,807	103,305



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,632	15,184
短期借入金	12	11,500
リース債務	199	56
未払法人税等	677	1,409
賞与引当金	1,141	1,381
役員賞与引当金	7	32
その他	7,700	6,579
流動負債合計	32,372	36,143
固定負債		
長期借入金	10,000	4,500
リース債務	7	3
退職給付引当金	2,088	2,288
役員退職慰労引当金	415	432
その他	235	217
固定負債合計	12,746	7,442
負債合計	45,119	43,585
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,194	11,194
資本剰余金	19,476	19,476
利益剰余金	26,406	30,419
自己株式	△1,089	△1,089
株主資本合計	55,987	60,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△75	△30
繰延ヘッジ損益	△296	△85
為替換算調整勘定	△335	△1,407
その他の包括利益累計額合計	△707	△1,523
新株予約権	—	20
少数株主持分	1,407	1,221
純資産合計	56,687	59,719
負債純資産合計	101,807	103,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	149,263	188,440
売上原価	127,575	161,171
売上総利益	21,688	27,268
販売費及び一般管理費	18,373	20,908
営業利益	3,314	6,360
営業外収益		
受取利息	33	28
受取配当金	41	22
為替差益	255	12
商品損失求償額	100	105
投資事業組合投資利益	—	144
その他	115	190
営業外収益合計	545	504
営業外費用		
支払利息	222	252
債権譲渡損	86	112
商品補償費用	91	54
その他	106	50
営業外費用合計	508	469
経常利益	3,350	6,395
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	4	2
投資有価証券償還益	29	—
貸倒引当金戻入額	—	34
特別利益合計	35	38
特別損失		
固定資産除却損	26	15
減損損失	38	—
貸倒引当金繰入額	99	—
投資有価証券評価損	84	50
関係会社株式評価損	52	12
関係会社出資金評価損	34	70
その他	1	0
特別損失合計	337	149
税金等調整前当期純利益	3,049	6,283
法人税、住民税及び事業税	1,289	2,103
法人税等調整額	△7	△403
法人税等合計	1,281	1,700
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,583
少数株主利益	—	106
当期純利益	1,767	4,476

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	44
繰延ヘッジ損益	—	211
為替換算調整勘定	—	△1,071
その他の包括利益合計	—	△816
包括利益	—	3,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,749
少数株主に係る包括利益	—	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	11,194	11,194
当期末残高	11,194	11,194
資本剰余金		
前期末残高	19,476	19,476
当期末残高	19,476	19,476
利益剰余金		
前期末残高	25,246	26,406
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△531
当期純利益	1,767	4,476
連結範囲の変動	△76	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	67
当期変動額合計	1,159	4,013
当期末残高	26,406	30,419
自己株式		
前期末残高	△1,088	△1,089
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,089	△1,089
株主資本合計		
前期末残高	54,828	55,987
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△531
当期純利益	1,767	4,476
連結範囲の変動	△76	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	67
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,159	4,012
当期末残高	55,987	60,000

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△41	△75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	44
当期変動額合計	△33	44
当期末残高	△75	△30
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	△296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△296	211
当期変動額合計	△296	211
当期末残高	△296	△85
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△38	△335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△296	△1,071
当期変動額合計	△296	△1,071
当期末残高	△335	△1,407
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△80	△707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△627	△816
当期変動額合計	△627	△816
当期末残高	△707	△1,523
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	20
当期変動額合計	—	20
当期末残高	—	20
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	—	1,407
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	1,407	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△185
当期変動額合計	1,407	△185
当期末残高	1,407	1,221

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	54,748	56,687
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△531
当期純利益	1,767	4,476
連結範囲の変動	△76	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	67
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	1,407	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△627	△981
当期変動額合計	1,939	3,031
当期末残高	56,687	59,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,049	6,283
減価償却費	1,083	1,164
のれん償却額	66	231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	120	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	515	240
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	207	202
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	17
受取利息及び受取配当金	△74	△51
支払利息	222	252
為替差損益 (△は益)	△91	187
投資事業組合投資利益	—	△144
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	84	50
関係会社株式評価損	52	12
関係会社出資金評価損	34	70
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,078	2,016
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,109	△7,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,769	△6,806
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△801	665
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△112	189
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△257	1,563
その他	52	73
小計	△3,254	△1,420
利息及び配当金の受取額	66	50
利息の支払額	△209	△260
法人税等の支払額	△1,305	△1,212
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,702</b>	<b>△2,842</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△109	—
定期預金の払戻による収入	449	83
貸付けによる支出	△563	△832
貸付金の回収による収入	114	276
有形固定資産の取得による支出	△400	△1,607
有形固定資産の売却による収入	4	7
無形固定資産の取得による支出	△168	△488
投資有価証券の取得による支出	△9	△17
投資有価証券の売却による収入	9	186
関係会社株式の取得による支出	△230	△2,352

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
関係会社出資金の払込による支出	△131	△194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,355	—
その他	△296	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	24	△4,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△67	—
長期借入れによる収入	—	7,500
長期借入金の返済による支出	△25	△1,512
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△122
配当金の支払額	△531	△531
少数株主への配当金の支払額	—	△73
その他	△18	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△642	5,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	△578
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,471	△3,251
現金及び現金同等物の期首残高	20,022	15,044
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	494	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	117
現金及び現金同等物の期末残高	15,044	11,910



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,139百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,139百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△33百万円
繰延ヘッジ損益	△296百万円
為替換算調整勘定	△296百万円
計	△627百万円

(セグメント情報)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	集積回路及び電子デバイス事業 (百万円)	ネットワーク 関連商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	137,440	11,823	149,263	—	149,263
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	137,440	11,823	149,263	—	149,263
営業費用	135,845	10,360	146,206	(256)	145,949
営業利益	1,594	1,462	3,057	256	3,314
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>					
資産	91,637	8,755	100,392	1,414	101,807
減価償却費	664	419	1,083	—	1,083
減損損失	38	—	38	—	38
資本的支出	549	306	856	—	856

(注) ① 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

② 各区分の主な商品

イ) 集積回路及び電子デバイス事業・・・PLD、ASIC、ASSP、アナログIC、メモリー、  
その他電子デバイス

ロ) ネットワーク関連商品事業・・・ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス

③ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,659百万円であり、その主なものは投資  
有価証券となります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	108,554	40,709	149,263	—	149,263
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,055	0	26,055	(26,055)	—
計	134,609	40,709	175,319	(26,055)	149,263
営業費用	132,512	39,493	172,006	(26,057)	145,949
営業利益	2,096	1,216	3,312	1	3,314
<b>II 資産</b>	92,328	23,164	115,492	(13,685)	101,807

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、香港、台湾、シンガポール

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	43,357	382	43,740
II 連結売上高(百万円)	—	—	149,263
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.1	0.2	29.3

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

イ) アジア・・・中国、香港、台湾、マレーシア

ロ) その他・・・米国

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、集積回路、電子デバイス、ネットワーク、その他関連事業を営んでおり、取り扱う商品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「ネットワーク事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「集積回路及び電子デバイスその他事業」は、集積回路、電子デバイス等の販売をしております。

「ネットワーク事業」は、ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	137,843	11,420	149,263	—	149,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8	8	—	8
計	137,843	11,428	149,272	—	149,272
セグメント利益	1,796	1,548	3,345	—	3,345
セグメント資産	92,194	8,767	100,961	—	100,961
その他の項目					
減価償却費	664	419	1,083	—	1,083
のれんの償却費	66	—	66	—	66
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	549	306	856	—	856

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	175,958	12,481	188,440	—	188,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23	23	—	23
計	175,958	12,504	188,463	—	188,463
セグメント利益	5,123	1,838	6,962	—	6,962
セグメント資産	95,122	11,488	106,611	—	106,611
その他の項目					
減価償却費	745	419	1,164	—	1,164
のれんの償却費	231	—	231	—	231
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	653	355	1,008	—	1,008

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	149,272	188,463
セグメント間取引消去	△8	△23
連結財務諸表の売上高	149,263	188,440

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,345	6,962
セグメント間取引消去	245	123
全社費用(注)	△276	△725
連結財務諸表の営業利益	3,314	6,360

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	100,961	106,611
セグメント間取引消去	△245	△5,320
全社資産(注)	1,090	2,013
連結財務諸表の資産合計	101,807	103,305

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地及び投資有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,083	1,164	—	—	—	—	1,083	1,164
のれんの償却費	66	231	—	—	—	—	66	231
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	856	1,008	—	—	—	1,119	856	2,128

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、土地の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,122.50円	1株当たり純資産額	3,303.13円
1株当たり当期純利益	99.82円	1株当たり当期純利益	252.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	252.89円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	56,687百万円	59,719百万円
普通株式に係る純資産額	55,280百万円	58,476百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	—	20百万円
少数株主持分	1,407百万円	1,221百万円
普通株式の発行済株式数	18,110,252株	18,110,252株
普通株式の自己株式数	406,473株	406,749株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,703,779株	17,703,503株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,767百万円	4,476百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	1,767百万円	4,476百万円
普通株式の期中平均株式数	17,703,864株	17,703,606株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—株	37株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 3,353個 (普通株式 335,300株)	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 3,328個 (普通株式 332,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。